

社会経済を支える物流の改革

—新たな労働環境の実現と新技術による物流イノベーション—

第38回全国大会実行委員会

新型コロナウイルス感染拡大によって経済状況が大きく変化するなかで、改めて社会経済を支える物流の重要性が明らかになっている。こうしたなかで、物流において重要な課題が存在しており、物流の改革が求められている。とりわけ現代の物流に求められている重要な課題は、新たな労働環境を実現して物流の輸送力を確保していくことであり、さらに新技術を取り入れて物流のイノベーションを実現していくことである。

わが国の物流を担うトラック輸送において、労働力不足によって輸送サービスが十分に供給されない事態が生じてきた。低賃金と過酷な労働条件によってドライバー不足が発生しているため、ドライバーの労働環境を改善してドライバーを確保し輸送力を拡大していくことが必要不可欠となる。さらに、少ないドライバーで輸送できるように輸送効率を上昇させ、輸送の生産性を向上させる取り組みが必要となっている。

これまでの物流は、輸送へ過度に負担をかけ、ドライバーに大きな負担を強いてきたのであり、このような状態で、今後、物流を維持していくことは困難である。ドライバーの労働環境改善に向けて、手待ち時間の削減や付帯作業の削減、荷役作業の合理化、リードタイムの変更、ロットの見直し、さらには共同化など、物流の仕組みを変革していくことが求められている。

物流において労働力不足に対応し、標準化を達成し、さらなる物流の効率化を実現するために、IoT、AI、ビッグデータなどのデジタル技術、物流ロボットなどの自動化機器など、新技術の導入が求められている。物流ロボットなどの自動化機器は、労働力不足に対応して省力化をもたらし、さらに新型コロナ感染拡大を受けて非接触の物流作業を実現することができる。また輸送においてもドローンや、ラストマイルの自動搬送機、そして自動運転トラックを導入することで、ドライバー不足に対応した新たな輸送が期待されている。こうした新技術を導入して物流のイノベーションを進めていくことが必要となっている。

第38回日本物流学会全国大会では、統一テーマを「社会経済を支える物流の改革」として、現代のわが国の物流が直面している重要な課題である、労働環境を変えて輸送力を確保していくこと、そして新技術を導入して物流のイノベーションを実現していくことに焦点をあてる。こうした重要な課題に対して、どのような取り組みが必要なのか、これからの物流の改革を進めていく方向性を議論する。